

イラク・ビジネス・セミナー議事録

日時：平成21年11月19日

場所：ジェトロ東京本部5ABCD会議室

講演1：中東調査会上席研究員 大野元裕先生

(司会) では、次のプログラムに移らせて頂きます。財団法人中東調査会上席研究員大野先生より「イラクの現状と未来」という演題にてご講演を頂きます。大野先生、よろしくお願い致します。

(大野氏) ご紹介頂きました大野です。本日は数多くの方にお集まりを頂いて、イラクのセミナーをさせて頂くということですが、前のほうにはイラクの要人の方が、2列目、3列目にはイラクの投資機会についてご紹介をする方がおられて、私は正直なところイラクの現状をしゃべる上で、明るい未来が待っていますと一言言って帰ればいいのかとっていたのですが、必ずしもそういうわけにはいかないようでして、私なりに分析を加えた上で、今のイラクの現状と将来を皆様にご紹介したいと思っております。

また、この私の話の後にはコントロール・リスクスの方々からイラクの治安に関するお話がございます。イラクに対してこれから貿易を行おう、投資を行おう、関係をつくろうとおっしゃる方にとって最大のリスク要因は、当然治安にあるわけではございますが、その部分は後の方にお任せをさせて頂きたいと思っております。

イラクという国はご存じの通りもともと非常に豊かで、可能性もとても大きいと言われてきました。ところが、極めて残念なことにこの何十年間か可能性はある、可能性があるとずっと言われ続けて、可能性のまま留まっていたのがイラクでした。その可能性が開かなかったのは、経済的な理由だけではなく、それより大きな理由が政治、治安にあったということもご存じの通りだと思います。

そのような中で、イラクの安定の鍵を握るものは何かというと、イラクの戦後の情勢の中で最も状況が悪かったのは2006年から2007年でした。しばしばマスコミ等では、イラクにおいては戦後の混乱が継続しているという言葉が使われますが、それは必ずしも我々がイメージするように戦争の後のごたごたが継続しているというわけではなく、その後にイラク固有の宗教的、民族的、政治的な要素が混乱をもたらしていたのだろうが私の理解です。

特に2004年、2005年のテロ組織の跋扈の時代を経て、その後宗派あるいは一部では民族の

対立が起こったことにより、イラクは相当悪い状態に投げ込まれたというように言えるのではないかと思います。そうであればイラクの状況、今後の未来を占う上で何が鍵かという、もちろんテロリストの動向もあろうかとは思いますが、それよりも重要なのはやはり政治的な安定、もしくは経済的な富がしっかりと流入し安定に結びつくかどうか、こうしたことが鍵になるのではないかと思います。そこで今日は、政治のお話を中心にさせて頂きたいと思っています。

イラクにおいては、近い将来2つの大きなイベントが約束されています。1つは国会の選挙でして、現時点では来年の1月18日に選挙が行われるという予定になっています。

もう1つは、様々な意味でイラクに大きな影響を与えてきたアメリカの影響力が、米軍の撤退を境に下がるのではないかと、もしくは変わるのではないかとということです。この米軍の撤退というのはイラク人の希望、もしくは米軍の被害もしくは必要経費などからも私は不可逆的と考えています。

1つポイントを申し上げると、例えばアメリカ側から見ても不可逆的ではないかと思っていますのは、例えばアメリカのオバマ大統領の選挙公約があります。選挙公約の中には色々な曖昧な公約がありますが、イラクに関する公約というのは極めて分かりやすい、いつまでに何万人撤退というものですし、また、ブッシュ政権下のイラク戦争の際には、産業が必ずしも栄えていない地域において、自分たちの友人や子供たちがイラクに行きっ放しになっている。こういう状況の改善に一筋の希望を与えたものですから、やはりペースは異なれ公約を遵守せざるを得ない状況だろうと思います。

また、アメリカ議会の決算ベースで言えば2007年には1,130億ドル、2008年には1,300億ドル余りがイラクに対して費やされています。オバマ政権の現在取り組むべき最大の課題というのはやはり経済・金融対策であろうと思いますが、これらがアメリカの議会予算局の試算によれば、仮にイラク関連予算を7万人規模でのロジスティクスとトレーニングだけに集中する場合には、予算が250億ドル/年で済むという試算もございます。アメリカの内政の意味からも、また、アフガニスタンと関連しても、アメリカ軍の撤退というのは、不可逆であろうというふうに私は考えています。

アメリカ軍が引くという前提には、イラクの政治、治安が安定し、国民の信任を受けてひとり立ちをし、自らが治安を守ることがあります。これはブッシュ政権のときからずっと同じことであろうというふうに思っております。しかし、この2007年、2008年のある程度治安が安定した後にも、宗派・民族対立の兆しが、モースルやあるいはタアミーム、キルクーク、こ

うしたところで見られています。

もしくは政権の枠組みを模索する中で、今のマリーキー首相の政権が、ある程度治安の回復を実現しながらも逆に非常に強硬な手段をとることによってその反発を招くという、ある意味での一步前進すれば一步後退するという両方の要素が、そこにあらわれてきたことも事実であろうと思います。そういう中で今のイラクは新しい変化、つまり選挙と米軍の撤退への流れというものを迎えようとしているのであろうと思います。

1月18日にはイラクの全県において国民議会の選挙が行われることになっています。この選挙に関しては、報道でもご覧になったと思いますが、国会において選挙法の承認が、結局10回程度の審議を経てもなかなか決まらないということについて先般選挙法の制定が行われました。この選挙法は、選挙の流れ全体、例えば女性の議席の割合だとか、あるいはマイノリティーのための特別に留保された議席とか、そういった細かな規定までも含んでいますが、最も大きな 이슈となったのは宗派・民族対立に関するものでした。

先ほどイラクにおいては、宗派・民族対立が極めて重要であると申し上げましたが、この今回の選挙法の制定に関する議論の中でも宗派・民族対立に対する思惑が存在したというように考えられています。宗派・民族対立が生じている象徴的な場所は、イラクの北部に存在するタアミーム県、キルクークが存在するところです。キルクークは、ご存じの通りイラクでも最古の油田を持ち、イラク経済にとって極めて重要な地域です。その一方でキルクークという場所は、かねてよりトルコマン、クルド、アラブといった人々が混在する地域で、ある意味で宗派・民族対立の前線、可能性としての前線を常に構成してきました。

このタアミーム県キルクークにおける選挙に関しては、以前より議論がありました。サッダーム・フセインの政権時代にこのキルクークの処遇、具体的には帰属を明確にするために、つまりクルド側に渡さないために、クルド側の主張によればサッダーム政権は強制的にクルドを排除し、そこに多くのアラブ人を移住させたという主張があります。裏を返すと戦争が終わった後にクルドの人々は、強制移住させられた人たちをそこに戻し、アラブ人を排斥するということを主張し、一部ではクルド語でアッサイシーと言うそうですが、こうした治安部隊がクルドの地域からアラブの人たちを逆に排除するような動きもあったというふうにも言われています。

そのような中でクルド側は、恐らく現在ではキルクークのマジョリティーを構成していると思われませんが、このキルクークにおいて現在の人口構成で選挙をして、恐らくはキルクークの市の評議会がかつて決議したように、これをクルド側の自治区に編入させる。つまりクルドの

既得権益を固定化するために、今回の選挙を正当なものとして承認させるということが大事であると考えたのだと思います。逆にあの地域に住んでいるトルコマンの人たち、キリスト教徒もいますが、あるいはアラブの人たちは、逆にクルド側が、あそこに帰還と称して数多くのクルド人を入れてデモグラフィーを変更させてしまったので、今の状況での選挙は行うべきではない、もしくは行うのであれば2004年時点の選挙人登録を使う必要がある、こういう主張をしました。さらに中央政府の多くの人々は、現時点でキルクークの話を俎上に乗せると宗派・民族対立を煽りかねないので先送りにしようといった議論がそこで起こったわけです。

結果としてクルド寄りと言っていいと思われる合意がなされ、1月18日には選挙が行われ、タアミーム県をシングルアウトすることなく、全体で不満があるときにはこれを暫定的な結果として最終的な審査を経ると、こういう選挙法になったわけです。

このようなある意味で不満を残し問題を半分先送りにする形での選挙法の合意の背景には、アメリカの強い介入があったとも言われています。特にバイデン副大統領、あるいはヒル駐イラクアメリカ大使は、積極的、精力的に各方面に対する働きかけを行い、その結果この選挙法の制定が行われました。それはもちろんイラクを落ちつかせるために早期に選挙をし、民主イラクというものを国際社会にアピールするという意図もあったのでしょう。しかしその一方では、恐らくアメリカなりの意図もそこには存在したのではないかと、というように私は考えていますが、この点については後ほど触れさせていただきます。

この総選挙ですが、アメリカとイラク両方から話をしたいのですが、イラクはイラクでこの総選挙に向かって、先ほど一部のキルクークという北部の話を致しましたが、イラク全体で見ても今度の総選挙は、ある意味でイラクの中の政治的枠組みを決定し、その後のイラクの政治情勢、もしかすると安定までも占うような意味合いを持つがために、極めて重要なものであるというふうと考えられてきたのではないかと思います。

現時点では政治家の間の政治的枠組みをいかに作り上げるかが焦点になっており、どの政党がどのような主張を持って、政策同士がぶつかり合うという状況には至っていません。そうした意味では現時点ではまだ政治家の手に選挙がありますが、この政治家の手にある選挙の枠組みについて、過去の選挙の経験を踏まえた上で様々な動きがあらわれています。

その一つは、これは恐らく多くの国民が願っていることだろうと思いますが、当然の話ながらイラクにおいては安定と繁栄が重要であり、安定と繁栄を実現するためには何をなすべきか、あるいはどういった政治的枠組みが国民を説得する上で重要なのかということが考えられています。そのために向けて幾つかの勢力が打ち出しているのは、ある意味で同じですが、一つの

鍵は宗派・民族対立を超えた国民融和、これが一つ大きな鍵になっています。

しかし現実の世界を見ると、国民融和という言葉とは裏腹に、国民すべてが納得できるような国民融和がなし遂げられる政治的な枠組み、もしくはアライアンス、連合といったものが現時点で成立しているとは考えにくいのが現況です。

これに関しては、国民融和を主題にすることにより、良い面と悪い面が2つ現れており、もちろんすべてが宗派だけではないですが、宗派を軸にしてきた選挙の枠組みが崩れつつあります。

例えばかつて2003年、2004年のデモを契機としてシスターニーさんというシーア派のマルジャイのもとに集まったUIA、統一イラク同盟がありますが、このUIAは既に分裂をしています。これは右のほうに簡単に書きましたが、例えばISCIとサドル勢力、あるいはファディーラ、イスラミック・ダアワ、ダアワのタンジームイラクがありますが、そういった勢力が参加していたUIAは既に分裂をし、この形で選挙に突入するということはもはやなさそうです。つまりシーア派というまとまり自体がある意味で分かれてきたことを意味します。

もう一つはKU、クルド連合についても、かつてのKDPとPUKがほとんどクルドの全体を掌握するという状況がどうも終わりを告げてきて、PUKの政治局のナンバー2であったノシェルバン・ムスタファという人が、改革党の掲げて新しい選挙のリストをつくる。そしてスンニ派はスンニ派で、過去と同様にまとまり切れないという意味からいけば、これまでの戦後の選挙の中で恐らく最も宗派・民族色が弱そうな選挙になりそうだが、今回の選挙の1つの大きな特徴です。

そしてこれを前提にして申し上げると、先ほど申し上げましたが、例えばアメリカが強烈に介入をして選挙法を成立したわけですが、アメリカはそれを称賛し、つまり選挙法が制定されたことを称賛し、例えばオバマ大統領は「これは画期的な一歩である」と評価しています。また、バイデン副大統領は、イラクのタラバーニ大統領との間で近い将来最善の将来が来るということを約束したものであるという、極めて高い評価を与えています。

これはもしかすると、アメリカとして不可逆的な撤退を行うにあたり、責任ある撤退を行うためには、選挙をある意味でのきっかけとなるような事態にしたいということで脚色をしている可能性も考えられます。そこで思い起こされるのはアフガニスタンでして、かつてカルザイ大統領が選出された後にアメリカは、これでアフガニスタンは安定する、カルザイ政権がこれからは民主的な政権をつくるのだ、タリバンはもはや過去のものである、と言ったのですが、残念ながらアフガニスタンが落ちつかなかったのは皆様ご存じの通りで、したがって選挙が行

われるということが重要なのではなくて、選挙がどのように、結果がどうなるかということが、イラクの将来を占う上では極めて重要ではないかというふうに思っています。

先ほどいい面だけお話ししましたが、懸念される面もあります。我々国外の人々の目から見ると、多くはイラクが宗教色をなくして世俗的になっていくことは、いいことだと思われる方も多いかもしれませんが、私はイラクが世俗か宗教かという2つの軸で動いているわけではないと個人的には思っています。

現実に過去の3回の選挙を見てみても、過去の3回の選挙をグラフにまとめてみたのですが、イラク・リストもしくはイラク国民リストという、一貫して世俗を標榜するアヤド・アラウイのグループに注目すると、実は3回の選挙の中で世俗派は議席を減らしています。正確には3回の選挙は同じ選挙方法ではないので、これはちょっと操作して同じ県で同じ割合だとどうなるかということをご留意ください。

特に議席を減らしているのはバグダッドとバスラでして、それらは部族色とかあるいは保守的な層が比較的少ない、どちらかというと開明的で浮動票もある2地域で世俗派が議席を落としているということは、必ずしも世俗派であるということ標榜した人たちがどんどん票を集めているという状況ではないように思われます。

ところが、その一方で多くのシーア派の人たち、スンニ派の人たち、クルドの人たちが自らの安全、自らの利益、自らの理念を実現するためには、いかなる枠組みがいいのかが、過去には何度か問われてきたと思います。2005年、2004年ぐらいの選挙では恐らく宗派・民族が問われてきました。そして今年1月の地方選挙では、地方の安定、地方の治安、そして政権の実績、こうしたものが強くPRされてマーリキー首相の一派とか、あるいはハドバーといった例えばモースルなどで地元の組織が、大きく票を伸ばしてまいりました。

今それがどうなっているかというと、例えばマーリキー首相の今掲げている大きな組織があります。それは法治連合と呼ばれていて、もともとマーリキー首相はこの法治連合を、自分の持っているダアワ党を軸として、そこにダアワ党のもう一つのタンジームイラクとか、あるいはスンニ派など様々な勢力を含めて国民融和を前面にアピールして、2009年の1月の勢いをそのまま持っていこうというふうに考えたわけでした。

ところが、例えば6カ月間にわたって交渉を行ってきたアフマド・アブリーシャという西部の大きな部族のトップですが、こうした人は6カ月間マーリキーと協議したのに結局ジャワド・ボラニーという憲政党という政党の党首と連立を組んでマーリキーとは袂を分かつことになりました。さらにはスンニ派のナショナリスト、独立一派のマフムド・アルマシャダーニも、

あるいはサーレハ・ムトラクというイラク対話戦線の方も、ずっとスンニ派を代表する形でマーリキー首相と協議をしてきたのに、結局は統一会派を組むことができなかった。そして、一時にはアヤド・アラウイ元首相とか、あるいはミーサールアルアルーシといった人、あるいはサドル勢力ですらマーリキー首相と協議をしてきたのに結局は、マーリキー首相の掲げた国民融和、政党縦断の大きな政党は成功を治めることができなかった。そのまま選挙戦に入らざるを得ないという意味では、実はほかの様々な勢力も国民融和を掲げていますが、必ずしもそれが大きな形で実現する枠組みには、どの政党会派も至っていないのではないかと思います。

ただその一方でマーリキー首相も手をこまねているわけではなくて、例えばマジョリスイスナードとありますが、支援評議会というのでしょうか、マーリキー首相の手足になって働く、一部には軍事組織もあるらしいですが、基本的には非軍事の組織が例えば様々な地方に入って選挙のてこ入れを行ったり、あるいはハドバーという、政党の中でもこれは1月の選挙で大きく勝った党ですが、例えばシンジャールという北部のほうでは、このハドバーの人たちを切り崩してマーリキー首相のほうに引き込むとか、そういった小さな動きでは成功しているところもあるけれども、大きなところでは必ずしも成功はしていないようです。

基本的に軸としてどういった形で選挙が動いているかということ、今のところ一番勢いがありそうなのは、衰えたとはいえマーリキー首相ではありますが、それに対して批判的な勢力もあります。その一番大きなのが下にINAと書いていますが、ISCIというのはイラク・イスラム最高評議会、かつてSCIRIと言った人たち、この人たちとサドル勢力、ジャアファリーという昔の首相、こうした人たちが一緒になったイラク国民連合、これがシーア派の中では対抗していますが、イラン側から見ればどちらかということに近いのはこのINAのほうです。

また、マーリキー首相、スンニ派の一部の人たちと連立を組めなかった背景にはサッダーム・フセインの時代の人たち、つまりバース党の人たちに対する処遇をめぐってスンニ派の人たちとの思惑の違いが相当あるようですから、その意味ではマーリキー首相の勢いはありますが、周りの国、批判勢力との間のうまく橋渡しができていない。そして、橋渡しができていない中でINAには例えばイラン側の圧力がかかるとも言われていますし、また、現時点では明らかではないものの、例えばスンニ派の勢力に対しては少なくとも道義的な支援が幾つかのスンニ派のアラブの国々から来ていることが事実ですので、ほかの国々の介入というものも状況によってはあり得る可能性が出てきています。

しかし1つここで指摘しておきたいのは、例えばイランとINAの関係はマーリキー首相よりも強いと先ほど申し上げましたが、私はこれは戦術的な連携であって、例えばムクタダサドル

ですら、必ずしもイランとは完全に表裏一体ではなく戦術的に同盟関係にあるに過ぎず、例えばかつてアフマドホーイを取り囲んで2003年にはサドル勢力が、ナジャフで騒ぎを起こしたことがありますが、状況によってはイランとの関係は自分の利害に応じて相当変わってくる。それはISCIについても同じだと思います。

例えばつい先般アシュラフというキャンプにおいて、反イランのムジャヒディンハルクという勢力がいるキャンプが内務省の攻撃を受けました。内務省はバヤンジャブルというISCI、このイランと仲がいいと言われているISCIの人たちが牛耳っていますが、そういった動きというのは今は見られていますが、その前はそのムジャヒディンハルクはうまく使われていたわけで、今の政権あるいはISCIとしても、必ずしもイランと完全に表裏一体であると考えてるのはちょっと無理があると思っています。

細かい話になりましたが、様々な勢力、群雄割拠の中でシーア派とかスンニ派とかいう軸は崩れました。しかし、それを縦断する大きな枠組みはできていない。そのような中でイラクの選挙はどうなっていくのだろうかということですが、これはもちろん今の現時点では実は完全に政党が固まったわけでもなく、今後連立もまだあり得ますのではっきりとは言えません。しかし我々外国の人間から見たときに、恐らく最善のシナリオというのは、宗派对立色が緩和されてタアミーム県のような問題が、ある意味で先送りされるとしても先鋭化しないこと、ある程度イラクを安定させて諸外国の投資が招き入れられるような環境がつかれるような政権が勝つことだと思います。

今の選択肢としては、例えば法治連合一法治連合というのは先ほど申し上げたマーリキー首相主導ですが—そこにはシャハリスターニ石油大臣のような今の石油法を推進している勢力と一緒にいますから、そういった人たちが勝ったほうが、もしかすると投資をしようとしている我々のような国にはいいのかもしれませんが。ただマーリキー首相が余りにも大勝ちをしようとして、かつてのようにマーリキー首相が逆に強硬に出ることによって、宗派・民族の間の対立が先鋭化する可能性は残されていると思います。

逆に最悪のシナリオですが、選挙自体が混乱してできないこと、つまり枠組みが定まらないことがやはり一番最悪の事態であろうと思いますが、あるいはそうではなくて8月19日（ブラック・ウェンズデーと呼ばれる）と10月25日に外務省や法務省、バグダッド市庁等に行われたような省庁攻撃に見られるように、中央政府の力がどんどん落ちていってどこも勝ち切れず、例えば民兵が活性化し、かつてのように宗派を頼らないといけないという状況が生まれてしまうことが、最悪のシナリオであろうかと思っています。

そうすると例えば簡単にこれは分かりやすくするためのダイアグラムですが、例えば上のほうはマーリキー首相の勢力が大勝するパターン、下のほうはマーリキー首相が負けるパターン、右のほうは治安が良好のままに選挙も終わるパターン、左のほうは治安が悪くなって選挙が仮に実施できない、こういうようなパターンであるとすると、アメリカの撤退は不可逆的ですから、多分多くの場合選挙が終われば撤退するのだらうと思いますが、それでも選挙ができないような状況になるとアメリカの動きというのは、見直さざるを得ないのだと思います。

それ以外のケースでは多分アメリカは、選挙をきっかけに相当引く方向に動くと思いますが、一方でマーリキー首相の勢力が強くなればなるほど石油法などの法案が通りやすくなり、国外の投資は今のいいほうのパターンで動くと思います。逆にマーリキー首相が負けてしまうと、政治情勢が不透明化するだけではなくて地方分権化が促進されたりするのだと思います。

また、マーリキー首相が勝っても大勝ちでない場合には、勝ち切れない法治連合の周りにいる勢力との政界再編とか、あるいはかねてよりキングメーカーとなってきたクルド勢力がさらに力をつけるといった意味で、最初は弱い政権が、ほかの政党とバランスをとりながら何とか動いていくというような状況になろうかと思います。

その場合の法治連合との同盟相手ですが、それはこれまで対話を繰り返してきた例えばイラク対話戦線ですとかあるいはイラク合意戦線、あるいはイラキーアといった人たち、もしくはクルドの人たち、こうした人たちと連立が進んでいく可能性があるのではないかと思います。

逆にマーリキー首相が中途半端に負けたときには、もしかすると隣国が介入する余地が一番大きくなる。つまりイラク側の政治勢力としても隣国を呼び込むインセンティブが出てくる可能性があるのではないかと思います。この場合の隣国というのは、誤解を恐れずに言えばイラン、サウジアラビア、シリアといった国々であろうと思います。

さて、こうした意味で様々な要素はまだあります。日本やアメリカのような成熟して安定した社会の選挙を語っているのではありませんから、私は若干否定的なところを強調した嫌いはあるかもしれませんが、それはある意味不安定なイラクにおいては当たり前の要素です。揺さぶる要素が少なくないことは事実ですし、不安な要素も多々あると思います。それはそれでしかしいつの側面であって、我々が見るべきは、次の選挙においてある程度安定するイラクの政権ができるということは、その否定的な幾つかの側面にも拘わらず、過去から比べれば大きな一歩を踏み出すということは決して無視出来ないことであって、否定的な側面だけをとりえていけば恐らく一生、我々日本にしてもイラクと関係をつくることは無理だと思います。我々はもう少しポジティブにイラクを見ていく必要があると思います。

最後に1点申し上げると、日本にとっても大変良いことに、一般的にアラブ、中東の国々は、日本に対して非常によいイメージを持っています。しかもイラクは現実のレベルで日本との関係を求めているのみならず、素晴らしい経験と過去を有しています。

実はついこの間イラクと日本との関係の国際セミナーでお話をしたのですが、例えば1973年のちょうど中東協力センターができた年、これは第1次石油ショックの年でした。イラクにとっては石油の国有化を終えた年です。つまりほかの多くの産油国と違ってイラクは石油を何倍も輸出しようとしていた。そこに当時ライジング・サンと言われた日本がイラクに入っていて石油合意外交を行ったわけですが、そのときに相互の利益が一緒になって73年から74年の貿易量は30倍以上に1年間でふえました。

そして、その後79年までのイラクと日本との関係というものの良好さは当然の話なのですが、イラク側から見ればイラクがとてつもない時代の最大のパートナーが日本であって、お互いにいい思いをしたという経験をいまだに語るイラク人は多いのです。80年にイラン・イラク戦争が始まって日本が必ずしもパートナーでなくなり、そのかわりに旧共産圏の国々がイラクとパートナーになると、イラクの石油生産あるいは産業の質は残念ながら落ちていきます。日本との関係が弱くなるに従ってイラクの状況も悪くなっていった。これもイラクの経験です。

そして、制裁の直前に日本からも輸入した製品がたくさんあります。私は96年、99年にイラクにしばしば出張しましたが、イラクの省庁のほうからいつも言われることがありました。それは、制裁がかかって8年、9年経って、例えば保健省で生き残っている救急車の率は、ドイツ車でもなくアメリカ車でもなく日本車が一番高いのだと、日本とやはり我々は貿易をしたいということです。こういう思いを数多くの省の方々から言われてきました。

我々はポジティブにイラクの結果をとらえることはもちろんですが、それが日本にとって大きなチャンスであるということもいま一度ご認識をして頂いて、今後のイラクと日本との関係につなげて頂くのがよいのではないかと最後につけ加えさせて頂きまして、私のプレゼンテーションとさせて頂きます。御清聴どうもありがとうございました。

(司会) 大野先生、ありがとうございました。それでは、大野先生はこの後ほかのご予定がございますので、次のセッションに移らせていただきます。